

NPO 法人 伊豆下田共創プラットフォーム 設立趣旨書

1. 趣旨

人口減少により過疎地域指定を受け、人口戦略会議からは消滅可能性都市とされている下田市及び周辺地域は、シャッター街が広がり、空き店舗や空き家が加速度的に増加している状況にある。伝統的な産業である一次産業や観光産業も右肩下がりの数字が続き、医療や福祉の提供体制も脆弱化し、そこに住み暮らす人々は暮らしにくさが増し、都会に出ていく人が増える等、負の連鎖・循環が続いている。

そのような中で、地域振興や医療介護提供体制の充実に向けて、地域が健全に発展していくことに資する諸活動を進めるための一助になる必要があると判断した。2023年12月任意団体伊豆下田共創プラットフォームとして、介護スタッフの不足を改善するための外国人スタッフの拡大に資するためなどの講演会・研修会・セミナーを実施し、行政と協働して認知症サポーター養成講座などの教育啓蒙事業を開催した。また地域振興に向けて、遊休土地を活用したドッグラン施設を作って犬好きの関係人口を呼び寄せるような取り組みも進めてきており、地域全体への広がりを考えていきたいと思っている。

今回、特定非営利活動法人として申請するに至ったのは、任意団体として実践してきた活動や事業をさらに地域に定着させ、継続的に推進していくこと、そしてさらに地域全体に活動を広げていくために、地域の行政や関連団体との連携を深めていく必要がある、そのためにも社会的に認められた公的な組織にしていき、契約主体ともなれる特定非営利活動法人となるのが最良の策であると判断した。また、当団体の活動が営利目的ではなく、多くの市民の方々に参画していただくことが不可欠であるという点から、特定非営利活動法人格を取得するのが最適であると考えた。

特定非営利活動法人化することによって、組織を発展、確立することができ、契約主体にも成り得て、事業の推進を加速して展開することができるようになり、地域社会に広く貢献できると考える。

2. 申請に至るまでの経緯

2023年12月	任意団体伊豆下田共創プラットフォームを設立
2024年4月	特定非営利活動法人化のための勉強会開催
2024年6月	発起人会開催
2024年7月	設立総会開催

2024年7月29日

特定非営利活動法人 伊豆下田共創プラットフォーム
設立代表者 氏名 浜岡 孝